

資料4

※達成度…A:目標を達成 B:目標値の7割以上達成  
C:目標値の5割以上達成 D:目標値の達成は5割未満

「基本的方向性」の指標

No	① 基本目標	② 重要業績評価指標(KPI)						③ R2年度末に おける実績値	④ R3年度末に おける実績値	⑤ R4年度末に おける実績値	⑥ 評価年度に おける達成度 (※)	⑦ 備考	担当課
		数値目標	基準値	基準 年度	目標値	単位	目標年						
I	魅力ある雇用をつくる	① 製造品出荷額(年間)	3,152	H29	3,100	億円	R6	3,376	3,339	3,339	A	R4年度数値の公表時期は12月の予定	商工課
		② 従業者数(6月1日現在)	7,830	H30	7,800	人	R6	7,842	7,223	7,223	B	R4年度数値の公表時期は12月の予定	商工課
II	若い世代の活躍を支える	① 年間出生数 ※出生数は年単位	435	H30	435	人	R6	389	360	303	C		こども支援課
		② 18~39歳人口(10月1日現在)	13,797	R1	13,383	人	R6	13,579	12,938	12,652	B		情報政策課
III	人と地域のつながりをつくる	① 現住人口(10月1日現在)	59,739	R1	57,836	人	R6	59,274	58,318	57,597	B		情報政策課

※達成度…A:目標を達成 B:目標値の7割以上達成 C:目標値の5割以上達成 D:目標値の達成は5割未満

I. 魅力ある雇用をつくる

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標 (KPI)						⑤ R2年度末実績値	⑥ R3年度末実績値	⑦ R4年度末実績値	⑧ 達成度	⑨ 実績値の内訳	⑩ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年							
(1)	地域企業への支援強化と企業誘致の推進	① 支援機関と連携した地域内中小企業の支援強化	・産業サポート白河との連携によるきめ細やかな経営相談 ・中小企業の基盤強化のための資金的支援(信用保証料の補助や利子補給等) ・新規事業開拓や販路拡大のための見本市等への出展支援 ・就労環境の向上に関するセミナー等の開催 【事業No.1,2】	① 産業サポート白河による取引あっせん相談件数(累計)	56	H30	206	件	R6	160	224	265	A	R2=160 R3=64 R4=41	・産業サポート白河が県南地域の企業訪問や関係機関とのネットワークの形成支援等を積極的に行ったことで、企業の課題解決や製品開発から販売までのトータルサポートを実施したため、中小企業の経営強化を図ることができた。 ・実績も順調に推移しているため、今後も継続して企業支援を実施していく。	商工課
		② 新規企業の誘致の推進及び既存企業の規模拡大に対する支援	・新規企業等への立地意向調査の実施 ・既存企業の増設計画支援 ・市内工業団地等への企業誘致 ・企業立地促進のための奨励金制度による支援 【事業No.3】	② 新規企業の誘致による新規雇用者数及び既存企業の増設による雇用者数(累計)	159	H30	309	人	R6	166	196	209	C	R2=166 R3=30 R4=13	・企業訪問等を実施(交通の良さや、立地環境の優位性などをPR)したことなどにより、既存企業の増設につなげることができ、新規雇用者数を増やすことができた。 ・今後も継続して企業訪問等の誘致活動を行い、次年度以降の新規雇用者数の増加につなげていきたい。	
		③ 人材育成のための各種講習会の開催	・ものづくり技術講習会の開催 ・若手経営者育成事業の開催 ・AI・IoT人材育成事業の開催 ・大学等と連携した人材育成 ・事業承継に関するセミナー等の実施支援 【事業No.6,9,10,13】	③ スキルアップ講習会等の参加者数(年間)	198	H30	218	人	R6	142	151	138	B		昨年度の反省点を踏まえ、人材育成のための各種講習会を実施した対面式に加え、オンラインでの参加も可能とし、多くの方が講習会に参加できた。引き続き、講習会等の開催については、ハイブリット式で開催することとし、参加人数を確保していきたい。	
(2)	若者の地元定着の推進	① 小中高生を対象としたキャリア教育	・職業体験や職場体験の実施 ・キャリア・パスポートの活用 【事業No.8】	① キャリア・パスポートの作成及び活用率	0.0	新設	100	%	R6	100.0	100	100	A		(学校教育課) ・中学校においては、職業体験だけでなく、企業の方を招聘して講話を聞くなど工夫して実施した。 ・全ての小中学校でキャリア・パスポートが作成され、学びの記録の蓄積が図られている。小学校から中学校に引き継ぐための共通理解を図っている。	学校教育課 商工課
		② 地元の企業情報等を発信する仕組みの構築	・産業サポート白河のホームページの充実 ・SNS等を活用した情報発信 ・白河企業データベースを活用した情報発信 ・地域版就職情報冊子等の作成・配布 【事業No.7,8】	② しらかわ企業データベースの閲覧数(年間)	165,798	H30	181,500	件	R6	512,671	427,948	415,024	A		しらかわ企業データベースは、多くの方に閲覧され、地元企業を知ってもらえる機会となっている。引き続き、新規企業のデータベースを加えるなどして最新の情報を掲載しつつ、魅力ある情報発信を図っていく。	
		③ 地元企業インターンシップ事業等の実施	・就職セミナーやインターンシップの情報発信 ・インターンシップ実施の推進 ・就職を希望する高校生等を対象とした地元企業の展示交流会の開催 【事業No.7,8】	③ インターンシップ等実施企業数(年間)	47	H30	53	社	R6	75	73	59	A		人手不足解消のため、インターンシップ受け入れ企業の拡大や学生との交流促進に努めたが、コロナ禍であったため受け入れ企業は減少したが、コロナ収束後における活発な活動に努める。	
		④	・SNS等を活用したUIJターン希望者への情報発信 ・UIJターン希望者への交通費の補助 【事業No.7,8】	④ UIターン就職活動交通費補助金利用件数(年間)	7	R1	15	件	R6	11	17	19	A		※昨年度、白河市公式LINEに統合したため、KPIをUIJターン補助金利用件数に変更 「UIターン就職活動交通費補助金」は、市内企業の人材不足解消のため、市内企業に対して企業訪問、インターンシップ、採用試験、面接等の就職活動に要した交通費の一部を補助するもので、市内の高校生や大学へチラシを配布したほか、都内の移住定住イベントに出展しPR活動を実施した結果、目標を上回ることであったため、引き続き認知度向上に努めて利用促進を図っていく。	
I	白河の強みを発揮した新たな産業の創出	① 企業のグループ化や新商品等の開発、新分野への参入支援	・企業間を連携するための支援 ・産学官連携によるネットワークの形成 ・事業継承を機会に第二創業するために必要となる経費の一部を支援 【事業No.1,5】	① 企業間・異業種間連携による新商品等開発件数(累計)	0	H30	5	件	R6	1	1	0	D	R2=1 R3=0 R4=0	産業サポート白河が全国ビジネスマッチングサイト「リンカーズ」に加え、新たに「ジェグテック」を活用し、地域企業間などで積極的な取引が行われるよう仲介を行った。取引あっせんに関する相談件数は41件で前年度より件数は減ったものの、商談成立は38件であった。その中で、新商品の開発までには至らなかったが、引き続き、企業間マッチングを推進していく。	商工課
		② 知的財産の活用支援	・知的財産の必要性や活用法に関するセミナー等の実施 ・知的財産に関する支援機関と連携した企業への支援 【事業No.4】	② 知的財産・特許権等取得の支援件数(累計)	0	H30	2	件	R6	0	0	0	D	R2=0 R3=0 R4=0	日本弁理士会と連携協定を締結したことから、知的財産に関わるセミナーを開催し、地元企業の知的財産活用の意識の醸成を図ることができた。しかしながら、知的財産の取得までは繋がらなかったことから、引き続き、県や産業サポート白河と連携して企業訪問を行い活用を促進していく。	
		③ 新規創業・起業に対する切れ目のない支援体制の構築	・創業・起業に関する必要な知見を身に付ける講座等の開催 ・創業・起業に対する各種融資制度における信用保証料等の支援 ・創業・起業に対する場所の提供及び伴走型支援 ・テレワーク等の導入推進支援 【事業No.5,10,11,12,13】	③ 各種創業支援事業による創業件数(累計)	8	H30	18	件	R6	33	46	62	A	R2=33 R3=13 R4=16	市内での新規創業を促進するため、コワーキングスペースを有効に活用いただくとともに、伴走型で支援する環境を整えることができたことで、創業の機運が醸成された。今後も各種創業支援事業を行い、創業者の増加に繋げて地域の活性化を図っていく。	

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標 (KPI)						⑤ R2年度末実績値	⑥ R3年度末実績値	⑦ R4年度末実績値	⑧ 達成度	⑨ 実績値の内訳	⑩ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年							
(4)	農業の魅力向上による雇用の場の創出	① 基幹的農業従事者・集落営農組織の法人化への支援や農業法人誘致の推進	・規模拡大を図る事業者等に対する営農継続のための支援 ・農業法人参入のための総合的な支援 【事業No.21】	① 農業法人数(累計)	21	H30	24	法人	R6	21	19	18	B	R2=21 R3=△2 R4=△1	(農政課) ・高齢化や後継者不足等の問題を整理し、将来の担い手へ農地を集積・集約しながら規模拡大を進めるため、地域農業の「未来の設計図」となる「人・農地プラン」の作成を支援し、令和4年度は、21地区でプラン策定が完了した。また、農地中間管理機構(農地バンク)を通して農地の賃貸借を行った地域や農業者に対し機構集積協力金を交付するなど、営農継続に向けた支援を行った。 ・農業法人参入に向けては、市内の主な事業者は概ね法人化が済んでいる状況。ただし、高齢化等に伴い設立後に組織形態や事業、構成員といった農地所有資格法人の要件を継続できず解散に至るなど、法人数は減少傾向にある。 ・令和4年度は、県外の誘致法人である(株)サラダボウルの施設建設が本格化し、引き続き農林整備課が実施主体となり農地造成等を実施した。また、農政課では、同法人が着工する生産技術高度化施設に係る国庫補助事業を有効活用しながら整備を支援した。 ・KPIを達成するためには、高齢化が進む既存の農業法人に加え、最先端技術や経営ノウハウを有し、若者等の雇用就農の受け皿となる民間企業の誘致は不可欠であるため、引き続き法人参入に向けて必要な支援に取り組むこととする。  (農林整備課) ・令和4年度は、県外の誘致法人である㈱サラダボウルの施設建設に向けて、農林整備課が主体となり、農地造成などの支援を行った。	農政課 農林整備課
		② 若者や女性、UIJターナー希望者の就農支援	・首都圏等における農業の魅力発信や農業体験事業の開催 ・新規就農者への相談体制の充実 ・新規就農者の経営安定及び施設・機械等への資金的補助 【事業No.14,15,16,17,18】	② 新規就農者数(累計)	3	H30	21	人	R6	8	14	18	B	R2=8 R3=6 R4=4	(農政課) ・首都圏や福島県内の就農フェアに出展したほか、市内の協力農家からの話を聞きながら農作業を体験する事業を実施し、本市における就農を検討する機会を提供した。 ・人・農地相談センターと連携して就農相談に応じるとともに、新規就農者向けの補助金を活用し、経営が軌道に乗るよう支援した。 ・新規就農への相談も随時受けていることから、今後も継続して取り組むこととする。	商工課 農政課
		③ 農畜産物の6次産業化の取組への支援	・6次産業に係る研修会等の開催 ・新商品の事業化及び販路拡大に係る支援 ・生活・交流拠点施設等における6次化商品の販路確保 【事業No.19,20】	③ 支援制度を活用した6次産業化商品数(累計)	3	H30	21	件	R6	11	16	16	B	R2=11 R3=5 R4=0	・県南地方市町村地域産業6次化推進協議会の事業として、農業6次産業化をテーマにしたセミナーを実施し、生産者の知識の向上を図った。 ・補助金による新商品開発の案件はなかったものの、イベント出店やバイヤーとの交流等に係る経費を補助し、新たな販路の開拓を支援した。 ・令和3年度から開始した地域ブランド事業「農産物ブランド白河しろもの」について、上位認証品の更新やPRにより認知度の向上を図っており、引き続き取り組んでいく。 ・KPIは実績の伸びが鈍化しているものの、新商品開発に関する相談は随時受けており、引き続き支援していく。	農政課

KPIの達成状況等 (R4年度分まで)	今後の方向性
<p>(1) 地域企業への支援強化と企業誘致の推進 KPIの達成状況は概ね順調に推移しているものの、新規雇用者数は伸び悩みの傾向にあるため、引き続き企業訪問等による誘致活動を行い、雇用の増加に努めていきたい。</p> <p>(2) 若者の地元定着の推進 コロナ禍の影響で数値が伸び悩んだ項目もあったが、全ての項目についてKPIの目標を達成しており、順調に推移している。</p> <p>(3) 白河の強みを発揮した新たな産業の創出 伴走型の創業支援により、新規創業件数は増加したものの、企業間の連携による商品開発や特許取得については実績がなく、今後の課題といえる。</p> <p>(4) 農業の魅力向上による雇用の場の創出 KPIは順調に推移しているといえるが、伸び悩んでいる項目もあるため、引き続き新規就農者への相談体制や各種支援の充実、農業法人の誘致等に取り組む、目標達成を目指していく。</p>	<p>全体的にKPIの達成状況は順調に推移しているといえる一方、KPIの達成状況が芳しくないものについては、今後の取組を積極推進し、目標達成を図っていきたいと考える。</p> <p>また、サテライトオフィスや空き店舗の積極活用を推進し、企業誘致や創業支援を強化していく必要がある。</p> <p>農業においては、福島県内の新規就農者数過去最多を更新するなど、農業への人気が高まっていることから、この契機を逃さず、相談体制の充実や就農フェアへの積極的な参加により、新規就農者の増加につなげていきたいと考える。</p>

検証委員意見
<p>・少しずつではあるが企業誘致が伸びている一方で、KPIの達成度が低い項目は白河の弱みであると思うので改善が必要。企業が地方へどんどん進出する時代ではない中、農業が地方にとっての強みであると思う。コロナ交付金の事業でも農業への支援があったが、(農業の支援は)移住定住にもつながるため、今後、農業が(地方創生を推進する上での)一つのキーワードになっていくのではないかと。</p> <p>・地元企業から人材不足に悩んでいるといった声が寄せられている。知的財産の活用については、円滑な事業継承という点からも重要なので、取組みを推進していく必要がある。</p> <p>・若者の地元定着は難しい問題だと感じている。企業誘致をしても進出企業の方に人が流れてしまい地元企業に人が集まらないといった状況も生じている。引き続き、若者の地元定着につながる施策を重点的に進めてほしい。</p> <p>(全体に共通の意見) ・目標に設定してある数値(KPI)がアップデートされないと、(社会情勢の変化に対応できないなど)微妙にズレが生じてしまうので、適宜見直すことも検討してはどうか。 ・当初計画を策定する際に、5ヵ年計画として作成したため、KPIが変更できない状態になっているが、KPIを設定する際に、単純な数(アウトプット)ではなくて、事業の効果(アウトカム)を意識して設定しないと違和感を覚えるようになってしまう。この点を踏まえ、次期計画の策定においては適切なKPIを設定することが必要。</p>

## II. 若い世代の活躍を支える

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標(KPI)						⑤ R2年度実績値	⑥ R3年度実績値	⑦ R4年度実績値	⑧ 達成度	⑨ 実績値の内訳	⑩ 評価	担当課	
				KPI		基準値	基準年度	目標値	単位								目標年
(1)	ニーズを捉えた婚活支援	① 出逢いふれあい事業の充実・発展	・出逢いの場の提供 ・結婚意識形成セミナー等の開催	① 出逢いの場創出事業の参加者数(年間)	242	H30	270	人	R6	0	38	73	D	コロナウイルス感染症対策により、オンライン形式によるセミナーを1回、イベントを4回、体験イベントを1回実施した。オンラインイベントはシステムによる制限もあり、参加者の増加にはつながらなかった。R5年度は当該感染症の5類移行に伴い、体験型イベントを中心に実施していく予定としている。	生活防災課		
		② 婚活支援体制の充実	・結婚に対する相談を受けられる人材の育成	② 婚活支援者数(累計)	9	R1	14	人	R6	9	9	9	C			R2=9 R3=0 R4=0	世話やき人、独身者の親及び独身者を対象にセミナー・研修会を実施した。しかしながら、世話やき人への登録はなかった。R5年度においては市独自事業が実施されることとなり、当該事業との連携も踏まえ、登録者の増加を図っていく。
(2)	出産・子育てしやすい環境の整備	① 出産・子育てに関する相談体制の強化	・白河っ子応援センターの相談体制の充実 ・訪問型の子育て支援の実施 ・宿泊や日帰りによる産後ケアの実施 【事業No.23,38】	① 白河っ子応援センターの利用者数(年間)	1,254	H30	1,200	人	R6	1,197	1,553	1,641	A	(白河っ子応援センター) 母子手帳の交付数は減少しているが、ハイリスク妊婦や特定妊婦の増加に伴い電話相談や随時相談・支援が増加してきている。また、発達気になる子どもやDV・虐待などのケースも増加しているため、今後も関係機関との連携や情報共有会議等で切れ目のない支援を継続する。 (訪問型の子育て支援) ボランティアが定期的に家庭を訪問して妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない支援を行っている。知り合いのいない地域での出産、子育ての不安を聴き(傾聴)、一緒に出産の準備を行う、子どもと関わる、家事を行うこと(協働)で孤立感を解消し、親自身の子育て力をアップさせている。 (産後ケア) 産後1年以内の母子を対象に、母子の体調管理や育児相談・指導を目的に、産後ケアを実施。産婦の育児負担の軽減や育児技術の向上、心身の疲労回復を行い、産後うつ予防・改善を図った。	こども支援課		
		② 出産・子育てに関する正しい知識等の普及啓発	・子育てに関する講座等の開催 ・子育て支援ガイドブックの作成 ・子育て支援アプリによる迅速な情報発信 ・乳幼児の発達の節目における健診の実施 【事業No.22,24,30】	子育てに関する講座への参加者数	235	H30	230	人	R6	163	322	369	A			(わくわく子育て教室) 現在、動画配信にて実施している。前編・後編合わせて295回の視聴があった。動画配信にすることで多くの親子が余裕のある時間にいつでも何度でも視聴することができるため有効であった。 (乳幼児健康診査の実施) 4か月児健診14回、1歳児健康診査12回、1歳6か月児健康診査14回、2歳児歯科健診12回、3歳児健康診査16回実施した。各健診の待ち時間にスキルアップ講座を実施し、生活リズムや愛着形成、親子遊びの重要性について普及した。	
		③ 地域社会全体での子育て支援環境の充実	・ファミリーサポート事業の実施 ・地域子育て支援拠点事業の実施 ・男性の育児参加を促すセミナー等の開催 ・子育て世帯の負担に対する経済的支援 ・男女共同参画セミナーの開催 ・企業へのワーク・ライフ・バランス推進に対する支援 【事業No.25,26,27,28,29,31,33,34,37,39,40,41,42,43】	地域子育て支援拠点の利用者数(年間)	14,803	H30	14,736	人	R6	12,138	13,433	10,636	B			(ファミリーサポート事業) 子どもの送迎や預かりなど、子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が会員となり、地域で相互援助活動(有償)を行っている。 依頼会員の増加に反し、援助する協力会員の減少という現状があり、依頼を受けられなくなる恐れがある。養成講座や会員同士の意見交換会等を開催し協力会員の増加を図る。 (地域子育て支援拠点事業) 主に0歳~3歳の乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、語り合い、交流を図る場を開設し、子育てについての相談や子育て情報の提供を行うことで、子育て支援機能の充実を図った。少子化や仕事を持つ人の増加等により利用者は減少傾向にあるが、育児不安の解消や母親同士の交流や仲間づくりにつながっている。	こども支援課
				男女共同参画講演会等の参加者数(年間)	42	R1	130	人	R6	25	0	47	D			講演会はコロナの影響により実施することができなかった。家事分担事業については、男性が家事・育児・介護等へ主体的に関わる意識付となった。今後も、講演会・セミナー等を開催し、家庭内の家事分担に興味をもつ機会を提供していく。	
				ワーク・ライフ・バランスを推進する企業数(累計)	20	R1	25	社	R6	25	26	26	A			R2=5 R3=1 R4=0	
④ 保育サービス等の充実による子育て世帯の就労支援	・幼稚園や保育園等の新設・増設等 ・保育士等の確保 ・児童クラブ等の受け入れ拡大 ・病児保育の実施 【事業No.32,35,36】	④ 保育園待機児童数(年度当初)	16	H31	0	人	R6	0	0	0	A	・私立保育園向けには、有料職業紹介所等からの紹介により保育士を確保した際に支払う紹介料の一部を補助する、白河市保育士確保対策事業補助金を交付している。 ・民間児童クラブの支援を行っているが、児童クラブの待機児童の解消には至っていない。 ・令和元年度から病児保育室を運営している。今後も病児保育室を知ってもらうための広報活動を重視していく。	こども育成課				

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標(KPI)						⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ 達成度	⑨ 実績値 の内訳	⑩ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年							
③ 社会を生き抜く力を育む教育の充実	①		・市立図書館の図書の充実 ・市立図書館と連携した学校図書館の充実 ・学校図書館における司書の配置 【事業No.44,48】	① 学校図書貸出冊数 (小学校)	119,782	H30	120,000	冊	R6	166,461	151,208	148,766	A	・すべての小中学校に学校司書を配置しており、学校図書館の蔵書整備が進んでいる。特に、令和4年度から令和8年度までは、学校図書館蔵書整備強化事業によりすべての小中学校の学校図書館の蔵書整理(購入・廃棄)を進め、蔵書標準冊数の充足率が100%を超えるようにする。 ・学校司書と学級担任が連携し、授業での活用が図られている。さらに、児童・生徒が読書の楽しさを実感できるように、学校司書と学校図書館担当教諭、学級担任などの連携を推進していく。 ・市立図書館からの図書の貸し出しや移動図書館など、市立図書館との連携も図られ、読書環境の整備も進められている。	学校教育課	
				② 学校図書貸出冊数 (中学校)	3,671	H30	15,000	冊	R6	12,578	12,869	13,012	B			
	②	確かな学力の向上	・個に応じた学習指導の実施 ・外国人英語指導助手による国際理解教育の実施 ・ICT教育環境の整備 ・ICT専門支援員による情報化社会対応のための教育の実施 ・土曜学習の実施 ・特別支援教育支援員による学習指導の実施 【事業No.46,47】	① 全国学力・学習調査の正答率(全国平均を上回った教科)(小学校):国語、算数、理科 ※理科は3年ごとの実施	1	R1		全教科	R6	コロナ禍のため実施なし	全国平均比 国語-0.7 算数-3.2	全国平均比 国語+1.4 算数-0.2 理科+0.7	C	・白河市学力向上推進会議を年3回実施して、学力調査の分析結果や学力向上に係る重点事項等を共有し、学力向上に取り組んでいる。また、校長会では学力向上に関する話し合いの場を設定し、教師が授業の質的改善を図り、子どもたちの学力向上に努めるよう指導している。 ・タブレットの導入などのICT教育環境の整備により、個別最適化された学びへの対応が進んでいる。また、「不登校傾向児童生徒の学びを保証するためのオンライン双方向授業サポート事業」により、不登校傾向の児童生徒や感染症等でやむを得ず学校へ登校できない児童生徒に対する学習環境の整備も進んでいる。 ・外国人英語指導助手の配置により、外国語や英語の授業の質の向上や国際理解にも効果がみられた。 ・47名の特別支援教育支援員を配置し、支援を必要とする児童生徒の情緒面での安定や学習支援に成果があった。	学校教育課	
				② 全国学力・学習調査の正答率(全国平均を上回った教科)(中学校):国語、数学、理科、英語 ※理科、英語は3年ごとの実施	1	R1		全教科	R6	コロナ禍のため実施なし	全国平均比 国語+1.4 算数-2.2	全国平均比 国語+1.0 算数-1.4 理科+1.7	C			
	③	子どもを健全に育むスポーツの振興	・小・中学生が各種大会等への参加する際の経済的支援 ・スポーツ団体に対する支援 ・スポーツに関する講演会等の実施 【事業No.51】	① 白河市スポーツ少年団の団員数	856	H30	780	名	R6	533	674	642	B	スポーツ少年団の団員数は、少子化や生活様式の変化、スポーツクラブへの流出などの要因により、年々減少傾向にある。	生涯学習スポーツ課	
			② スポーツ教室の参加者(小中生)(年間)	6,060	H30	5,500	名	R6	180	761	2,945	C	少子化や生活様式の変化に伴うスポーツ離れが進んでいるため、様々なスポーツ活動が体験できる機会を創出することにより、スポーツの振興を図っていく。			
④	地域への愛着と誇りを育む教育の推進	・白河の歴史文化の知識を学ぶ授業の実施 ・歴史教科書「れきしら」の活用 【事業No.42,45,52,53,54】	① 児童生徒へのアンケート結果の割合(小学校6年) ①白河の歴史や文化に関することをもっと知りたい、調べたい ②ふるさと白河のすばらしさを感じるようになった	①77% ②89%	H27		%以上	R6	① コロナ禍のためアンケートの実施 ② 実施済み(R3は実施予定)	① 87% ② 94%	① 86% ② 94%	A	・市内全小・中学校において、小学1年生から中学3年生までの9年間で系統性を持たせて、史跡の見学や歴史に関する出前授業などを実施した。今後も実施方法を工夫しながら継続していく。 ・歴史文化再発見事業や、社会科の学習で「れきしら」の活用を図っている。 ・今後も、地域への愛着と誇りを育む教育の推進を進めていく。	学校教育課		
			② 児童生徒へのアンケート結果の割合(中学校3年) ①白河の歴史や文化に関することをもっと知りたい、調べたい ②ふるさと白河のすばらしさを感じるようになった	①84% ②88%	H27	①80 ②90	%以上	R6	① コロナ禍のためアンケートの実施 ② 実施済み(R3は実施予定)	① 51% ② 77%	① 75% ② 90%	B				
⑤	文化・芸術活動の奨励	・コミネスと連携した文化活動の実施 ・文化活動を行う団体等への補助 ・音楽・芸術等の発表に関する場の提供 【事業No.49,50】	① 文化団体に所属している児童・生徒数(累計)	58	H31	358	人	R6	121	58	185	C	R2=63 R3=58 R4=64	過去3年間において、基準年度の数値を上回っている。 ・コミネス指定管理者と連携し、次世代育成事業などの指定管理事業を実施した。 ・ふるさと文化振興基金及びふるさと納税寄附金を活用し、文化団体への活動支援を実施した。 ・美術展覧会、芸能発表会、音楽の祭典など発表の場を提供した。	文化振興課	

KPIの達成状況等(R4年度分まで)	今後の方向性
<p>(1)ニーズを捉えた婚活支援 年間の目標数値には及ばなかったものの、オンライン開催と対面開催を実施したことで、コロナ禍で開催規模を縮小した前年度より参加者が大幅に増加した。また、結婚世話やき人については、新たな登録はなく、現状維持にとどまった。</p> <p>(2)出産・子育てしやすい環境の整備 子育て関連項目については、少子化の影響により実績値が減少したのもあったが、概ね順調に推移しているといえる。コロナ禍で開催の難しかった事業については、本格的に取組みを再開することとしたい。</p> <p>(3)社会を生き抜く力を育む教育の充実 KPIの達成状況は順調に推移している項目がある一方、伸び悩みが見られる項目もあり、バラつきがあった。教育関連については図書貸出数が順調に推移するとともに、全国学力テスト概ね前回より良い結果が得られた。一方、スポーツ教室や文化活動については、前年度より数値は改善したものの、コロナ禍や少子化の影響もあり目標を大きく下回る結果となった。</p>	<p>新型コロナウイルスの5類移行に伴い本格的に社会活動の再開が進んでいるため、コロナ禍で思うように実施できなかった取組みについては、今後の目標達成に向けて積極的に取り組んでいきたい。</p> <p>出産・子育て施策については、加速化する少子化に歯止めをかけるため、国や県と一体となって結婚や妊娠・出産から子育てまで切れ目ない支援を行うとともに、地域ぐるみで子育て支援に取り組んでいく。</p> <p>教育については、ICT環境が一通り整備されたため、授業の質的改善により子どもたちの更なる学力向上と郷土愛の醸成につなげていきたい。</p> <p>スポーツ教室については、参加者が大きく増加しているため、今後も市民の健康増進や生きがいづくりのため、取組みを継続していきたい。各種団体に参加する子供の数は現状維持程度で推移しているが、少子化の影響で減少に転じていくと想定されるため、活動内容の充実や質の向上により、団体の存続を図っていきたい。</p>



検証委員意見
<p>・白河は子供の遊び場があるようでないと感じる。特に半屋外(雨天でも屋外で遊べるようなテント形式の施設など)の遊び場が少ない。また、(鏡石にあるような)屋外プールの施設なども少ない。もう少し子育て支援という面で、幼稚園児から小学生まで遊べるような施設が充実していると、子育て支援につながっていくのではないかと。</p> <p>(全体に共通の意見)【再掲】 ・目標に設定してある数値(KPI)がアップデートされないと、(社会情勢の変化に対応できないなど)微妙にズレが生じてしまうので、適宜見直すことも検討してはどうか。 ・当初計画を策定する際に、5ヵ年計画として作成したため、KPIが変更できない状態になっているが、KPIを設定する際に、単純な数(アウトプット)ではなくて、事業の効果(アウトカム)を意識して設定しないと違和感を覚えるようになってしまう。この点を踏まえ、次期計画の策定においては適切なKPIを設定することが必要。</p>

### Ⅲ.人と地域のつながりをつくる

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標(KPI)						⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ 達成度	⑨ 実績値 の内訳	⑩ 評価	担当課
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位	目標年							
(1)	地域資源を活用した観光の振興	① 着地型観光の推進	・白河観光物産協会と連携した、観光情報の発信強化や観光ルートの開発 ・観光施設への公共Wi-Fiの整備 ・フィルムコミッションによる誘客 【事業No.55,58,59,61,63,64,65】	① 観光入込客数(主要観光施設)	885,260	H30	950,000	人	R6	635,005	740,128	1,009,405	A	新型コロナウイルスの影響により、中止となっていたイベント等が徐々に再開されたことに加え、白河の関でのパブリックビューイングによる「白河関越え」などのイベント効果により、観光客の回復に繋がった。 今後は、国道294号白河バイパスも開通されたことから、白河観光物産協会やツーリズムガイド白河との連携により、新たな観光ルートの提案や様々な魅力的な観光情報の発信により、更なる観光客の誘客に繋げていく。  新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の緩和により、インバウンドが再開し訪日旅行者の動きがある中、「しらかわ台湾夜市in楽蔵」や「指人形劇ワークショップ」を初開催した。また、体験型モニターツアーを実施し、SNSなどの情報発信などに努めた。今後は、福島空港を発着する国際チャーター便の運航再開によりこれまで以上の効果的かつ効率的なプロモーションの実施が必要となる。  風評払拭における情報発信事業や発酵ツーリズムのPRイベントなど首都圏等に向けた観光PRを実施したほか、アフターコロナを見据えた関西方面でのPRなども展開した。引き続き効果的な情報発信に努めていく。	観光課	
		② インバウンドの推進	・アジア圏をターゲットとしたPR活動の実施 ・モニターツアー等の実施 ・観光に関する多言語化した情報発信 【事業No.57】	② 外国人観光客数(年間)	1,479	H30	4,500	人	R6	441	575	1,042	D			
		③ 観光プロモーションの実施等による効果的な情報発信	・首都圏等大都市に対する観光PRの実施 ・地域イベント情報の積極的発信 【事業No.56,60,62】	③ 公式Instagramのフォロワー数(累計)	230	R1	1,750	人	R6	1,426	2,274	3,874	A			R2=1,426 R3=848 R4=1,600
(2)	移住・定住の促進	① 移住・定住支援制度の充実	・移住・定住に対する相談体制の整備 ・空き家バンク等による住宅情報の発信 ・移住者に対する経済的支援 ・地域生活情報の発信強化 【事業No.66,67,68,69,70,71,72】	① 支援制度を利用した移住・定住者数(累計)	72	H30	572	人	R6	177	422	696	A	R2=177 R3=245 R4=274	移住検討者に本市の暮らしやすさや首都圏との近接性を発信するため、インフルエンサーを招聘し、YouTubeで発信した。また、引越しや住宅取得にかかる費用を補助することで、本市への移住を促進した。このため、支援策を利用した方が増加し、KPIの実績も順調に推移している。今後も移住検討者に向けた、本市の魅力や支援制度等の情報発信を強化していく。	企画政策課
		② 地域資源を生かした滞在型の交流・体験活動の推進	・NPO等移住支援組織と連携した、滞在型活動の開催 ・体験型農業の開催 【事業No.17,68,69】	② 交流・体験活動の参加者数(累計)	20	R1	95	人	R6	27	34	65	C	R2=27 R3=7 R4=31 企画政策課=30 農政課=1	(企画政策課) 移住検討者が本市での暮らしを体験できる「お試し住宅」を運営した。年間を通じて予約が入っていたため、利用率は40%を超えた。令和5年度から中心市街地に整備したお試し住宅の運用を開始したため、更なる利用者の増加が見込まれる。  (農政課) 野菜で営農している認定新規就農者の体験を聞き、トマトの収穫体験を実施し、就農を具体的にイメージする機会を提供した。	企画政策課 農政課
Ⅲ	戦略的なシティプロモーションの展開	① わかりやすい広報紙の作成やホームページの内容の充実	・広報誌の内容の充実 ・市政情報のホームページへの掲載 【事業No.73】	① ホームページの閲覧数(年間)	2,880,000	R1	2,970,000	件	R6	4,387,247	4,887,498	3,115,759	A	市の情報の基本となるホームページを見やすく、使いやすいものにするため、階層の整理や表現方法の工夫、画面レイアウトなどを関係課と調整しながら是正に努めてきた。また、LINEで情報発信する際、市ホームページへの誘導を促すことでさらに閲覧数の増加を目指している。  (観光課) イベントの開催告知や、イベント会場からのリアルタイム投稿など、鮮度の高い情報発信を行った結果、市の公式Instagramのフォロワー数が増加した。今後もイベント情報のほか、季節ごとの風景やうまいもん情報など、写真などの視覚的な情報を効果的に活用した観光PRを行っていく。  (秘書広報課) Twitter・Facebook・YouTubeの合計フォロワー数=4,806人  (秘書広報課) ・セグメント配信搭載のLINEで情報発信をすることで、必要な人に必要な情報が届けることができる。 ・LINEで情報発信する際、X(旧Twitter)やFacebookにも一括投稿することで、より多くの人に情報発信できたため、フォロワー増につながった。	秘書広報課	
		② 市民や観光客などが情報発信主体となる仕組みの構築	・シティプロモーションに関する情報の共有化 ・公式SNSを活用した各種情報の定期的発信	② 公式SNSのファン数(累計)	2,806	R1	2,900	人	R6	3,358	6,319	8,680	A			
		③ 新聞社やテレビ局へのプレスリリースの充実	・各課による事業開催等におけるプレスリリースの実施	③ プレスリリース数(年間)	295	H30	325	件	R6	314	389	400	A			各課への働きかけや報道機関との連絡を密にすることで、プレスリリースによる波及効果を高めるよう努めている。
(4)	市民協働の推進と外部人材の積極的活用	① NPO等民間が行う地域課題解決への支援	・市民やNPO等民間が行う課題解決事業への支援 ・市内の活性化に繋がる事業への支援 【事業No.75,78,79,80,81,82】	① 補助金等による支援件数(累計)	14	H30	104	件	R6	23	41	82	B	R2=23 R3=41 R4=18 生活防災課:17件 企画政策課:1件	(生活防災課) 地域の活力向上や地域課題の解決を図るべく、地域の特性を活かした自発的な取組に補助金を交付しているが、R4年度も継続事業(3年が上限)に加え、新規事業も着実に実施された。さらには高校生枠でも5団体が活動を行い、本事業の目的に合った顕著な成果が得られた。 今年度も多くの申請団体が様々な活動に取り組んでおり、市民等のまちづくりに対する活動意欲の向上を図るためPRを行っていきながら、引き続き積極的な取組を支援していく。  (企画政策課) ・学生グループが本市をフィールドとして研究・活動する際の旅費や滞在費などの一部を補助することにより、学生グループの活動を促進するとともに、学生と地域の交流機会を創出した。 ・コロナの影響等により、当該補助金を利用した活動団体が少なかったが、大学への周知などの取り組みにより、引き続き補助金の利用促進を図りたい。 ・今後も大学ゼミ等の活動を通して白河のファン(関係人口)を増やすとともに、地域課題の解決、学生と地域、特に高校生との交流や、白河の魅力の発掘、情報発信等を支援していく。	生活防災課 企画政策課
		② 若者の集う場の提供	・若者の集う場の活動支援 ・若者が行う活性化事業への支援 【事業No.77】	② コミュニティスペースの学生会員数(累計)	1,261	H30	2,500	人	R6	1,917	2,305	2,615	A	R2=1,917 R3=388 R4=310	・高校生をはじめとする若者が集える場所として、コミュニティスペース(エマノン)の運営を行った。 ・居場所の提供、各種イベントの開催により、認知度が上がったことで、学生会員数は目標を達成した。 ・今後もコミュニティスペースを活用した各種イベント等を開催するとともに、高校生をはじめとする若者の自主的な活動を支援していく。	企画政策課

No	① 目標	② 具体的な施策	③ 関連事業	④ 重要業績評価指標 (KPI)					⑤ R2年度 実績値	⑥ R3年度 実績値	⑦ R4年度 実績値	⑧ 達成度	⑨ 実績値 の内訳	⑩ 評価	担当課	
				KPI	基準値	基準年度	目標値	単位								目標年
		③ 外部人材の積極的活用	・地域おこし協力隊の募集 ・地域おこし協力隊の活動支援 ・企業人材の活用 【事業No.76,83】	③ 外部人材の受入件数(累計)	5	H30	12	人	R6	6	8	10	B	R2=6 R3=2 R4 (企画):2 (総務):0	(企画政策課) ・市HP・SNSや人材募集サイト等での地域おこし協力隊募集活動を行い、新たに1名の地域おこし協力隊が着任することとなった。また、令和3年度に引き続き、県と共同で設置する地域おこし協力隊の募集も行き、1名が着任した。	企画政策課 総務課
		④ 白河のファン(関係人口)の獲得	・公式SNSを活用した各種情報の定期的発信【再掲】 ・ふるさと納税の充実 【事業No.74】	④ 公式SNSのファン数(累計)【再掲】	2,806	R1	2,900	人	R6	3,358	6,319	8,680	A	(観光課) Instagramフォロワー数=3,874 (秘書広報課) Twitter・Facebook・YouTubeの合計フォロワー数=4,806人	・ふるさと納税の募集にあたり、ふるさと納税ポータルサイトを一つ追加した。また、返礼品を取り扱う事業者を増やすとともに、新しい返礼品を登録するなど、返礼品の充実を図り、寄附額・寄附件数ともに前年度を上回った。	企画政策課
(5)	誰もが活躍できる地域社会の実現	① 誰もが利用できる相談体制や居場所の整備	・誰もが相談できる体制の整備 ・誰もが利用できる居場所の整備 ・公民館機能の充実 【事業No.89,90,91,92,93,94,95,96,97】	① 誰もが利用できる居場所の数	0	H30	1	件	R6	0	0	0	D	社会福祉課:0 生活防災課:0 生涯学習スポーツ課:0 地域拠点整備室:0	(社会福祉課) 令和3年7月から、生活困窮、ひきこもり、障がい、子育て、介護の問題など、子どもから高齢者まで複雑化・複合化する様々な問題に対し、ワンストップで相談に応じる「福祉まるごと相談窓口」を市役所1階の窓口に開設し、行政の制度や分野ごとの縦割りではなく、各部署が包括的に連携し、相談者に寄り添う支援を行っている。また、官民が協力・連携し、市福祉事務所の窓口をはじめ、社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者基幹相談支援センター、ひきこもり相談支援センター等の相談窓口において、当事者や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言、権利擁護のために必要な援助等を行った。  (地域拠点整備室) 市民会館跡地に、「健康増進」、「子育て支援」、「生きがいつくり」、「交流」、「官民連携」の5つの機能を有する複合施設の整備を進めており、令和5年3月に施設の基本設計を策定した。	社会福祉課 生活防災課 生涯学習スポーツ課 地域拠点整備室
		② 健康づくりの意識の向上と健康寿命の延伸	・禁煙・減塩等健康に関するプロジェクトの推進 ・健康づくりへの意識向上に対する支援 ・民間企業と連携した、健康づくり事業の実施 【事業No.84,85,86,87,88】	② 生活習慣病予防健診の受診率	43.8	H30	60.0	%	R6	31.7	45	46	B	令和4年度の生活習慣病予防健診は、新型コロナウイルス感染拡大予防を継続し、密を避けるため人数制限(完全予約制)による健診体制とした。受診率は、45.8%(暫定値)で、前年度とほぼ同水準で、目標値の7割以上を達成した。 禁煙応援プロジェクトでは健診結果説明会等や1歳児健診及び1歳6か月児健診の保護者を対象に肺年齢検査や禁煙外来の情報提供を実施した。へる塩プロジェクトでは健診結果で塩分摂取量の多い方を対象に、保健師と栄養士で減塩の講話を行い2週間後に尿から塩分摂取量を測定する、へる塩チャレンジ相談会を新たに実施した。タニタヘルスリンク株式会社の健康プログラムを導入した健康ポイント事業では、ウォーキングの他、健診受診指定の保健事業等への参加に対してポイントを付与し、健康づくりを支援した。	健康増進課	

KPIの達成状況等 (R4年度分まで)	今後の方向性
<p>(1) 地域資源を活用した観光の振興 徐々にイベント等が再開されたことや、高校野球をきっかけに本市への注目が集まったこと、観光情報の発信に努めたことで、観光客の増加につながった。一方、コロナ禍の影響でインバウンドは目標を大きく下回った。</p> <p>(2) 移住・定住の推進 移住・定住の支援策の充実や積極的な情報発信により、KPIの達成状況は順調に推移している。一方、農業分野での交流・体験活動はコロナの影響もあり、低調な結果となった。</p> <p>(3) 戦略的なシティプロモーションの展開 市民に親しみを持ってもらえるような広報紙の作成や市公式SNSによる情報発信を充実させた結果、KPIを達成することができた。</p> <p>(4) 市民協働の推進と外部人材の積極的活用 市民団体や学生の地域での活動を支援したことで、地域との交流促進につながった。また、地域おこし協力隊が前年度に引き続き増員となるなど、KPIの達成状況は順調に推移している。</p> <p>(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現 市民会館跡地への複合施設整備に向け、基本設計を策定した。また、福祉に関するワンストップ相談所を令和3年に設け、相談体制の充実を図った。施設の完成という基準では、目標達成に至っていない。</p>	<p>観光については、コロナ5類移行に伴い、全国的にインバウンドが急激に増加していることから、この契機を逃さず、本市へのインバウンド増加に向けた取組を積極的に推進していきたい。</p> <p>移住定住については、情報発信の取組を継続していくとともに、交流・体験活動を活発化させていく必要がある。</p> <p>シティプロモーションについては、KPIの達成を維持しつつ、広報紙の更なる充実や市公式SNSによる情報発信により、本市のファンを獲得していく。</p> <p>外部人材の積極活用については、引き続き、地域おこし協力隊との連携に努めるとともに、民間企業の人材登用についても検討していく。</p> <p>複合施設の整備については、計画に従い着実に実施していくとともに、利用者にとって居心地の良い場所となるよう、引き続き、整備内容の充実を図ってきたい。</p>



検証委員意見
<p>・白河は外国人の技能実習生がそれなりにいるので、母国に白河の魅力を発信してもらおうような取組を進めることで、インバウンドの増加が期待できるのではないかと。同じような形で、地域おこし協力隊についても、(現在も実施していると思うが)情報発信を積極的にしてもらおうことで、観光資源の発掘や白河への関心度の高まりにつながっていくのではないかと。こういった点についても次期計画に盛り込むことを検討してほしい。</p> <p>全体に共通の意見)【再掲】 ・目標に設定してある数値(KPI)がアップデートされないと、(社会情勢の変化に対応できないなど)微妙にズレが生じてしまうので、適宜見直すことも検討してほしい。</p> <p>・当初計画を策定する際に、5か年計画として作成したため、KPIが変更できない状態になっているが、KPIを設定する際に、単純な数(アウトプット)ではなくて、事業の効果(アウトカム)を意識して設定しないと違和感を覚えるようになってしまう。この点を踏まえ、次期計画の策定においては適切なKPIを設定することが必要。</p>